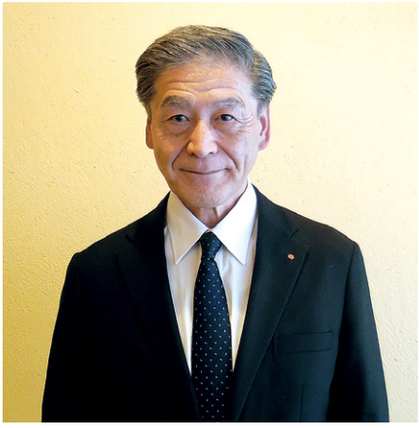
正田醤油 板橋 勝取締役に聞く今期の取り組み

顧客ニーズへの対応、海外の伸長などに取り組む

前期（2023年12月1日～2024年11月30日）、売上高約284億8700万円（前年同期比8・2％増）、経常利益約4億9500万円（63・0％増）と増収増益と好決算で終えた正田醤油。苦戦が続くしょうゆ市場の動向と異なり、同社しょうゆ出荷量は前年を7％上回ったほか、海外での成長も継続した。第11次中期経営計画の初年度となる今期の方針などについて板橋 勝取締役専務執行役員生産本部長（写真）に聞いた。

（聞き手 石母田 昂）



――24年を振り返って

全社的には増収増益での着地となったが、価格改定が大きな要因として挙げられる。価格改定はしょうゆ業界だけではなく、当社が納品しているメーカーも行っている。やはり、仕入れコストが高騰している中、各社とも商品に転嫁していかなければやっていけない状況になっているのではないか。

当社の場合、主原料の大豆などほとんどが輸入品に頼っており、為替の影響が非常に大きい。また、原料のみならず物流コストも上昇している。物流の2024年問題があり、物流各社が値上げを行っている。

――物流問題への対応は

荷待ち時間については、数年前まで当日締めの当日発送を行っていたが、現在では前日締めに変更して対応している。また、荷札の貼り付けなど、これまで物流業者が行っていた付帯作業を当社で行うことになったが、これは全てが解消できているわけではなく途上の段階。そのほか、お客様に多少条件を飲んで緩めていただかなければならないこともある。同じ納品地域で納品先が3件あり、その納品時間が同じ場合、トラックを3台走らせなければならない。お客様に納品時間を少しずらして貰うことで、走るトラックの台数を減らすといった取り組みも行っている。

――収益改善の要因は

生産系を中心に様々な改善に取り組んでいる。例えば、収率の向上や省人を重点テーマにして活動をしている。効果は極端に大きいものではないが、一旦一歩前に出ればその先も効果が続くもの。このような地道な改善活動を継続して行っている。また、関連工場での取り組みについて情報共有も行っている。

――カテゴリー別の概況は

しょうゆは海外輸出が好調。英国のウェールズに製販機能を持つ子会社があり、そこでの販売・営業活動が奏功し、販売数量が伸長した。

販売先は、寿司に使用する小袋のしょうゆなどのほか、原料用途も大きい。現地メーカーが商品を製造する際にしょうゆを使用するとバルクでの販売となり、この伸びが圧倒的に大きい。また、グルテンフリーしょうゆも規模は小さいながらも伸長している。

国内しょうゆの構成比は、業務用が圧倒的に多い。肉を柔らかくする性能を持つしょうゆや旨みが強いしょうゆなど、通常とは異なる付加価値のあるしょうゆを開発し、売り込んでいる。このような商品の技術や品質、安心安全面がお客様に伝わっているのではないか。品質については、指定された納期にしっかりと納めることや、複雑な規格書に対応することも品質のうちであると考えている。食品部門は、値上げ効果もあり好調だった。しかし、ラーメンスープなどは飲食市場的に厳しい状況。コロナ禍後は回復しているものの、様々なコスト上昇に加え、消費者の財布のひもが硬くなっている。

――25年度の取り組みについて

今期は、第11次中期経営計画の初年度に当たる。少し先を見て、将来的に食べていくために付加価値のある商品の開発、顧客ニーズにあった商品の開発、伸長する海外に目を向けるなど、国内はきめ細かい対応、海外は更なる伸長に取り組んでいきたいと考えている。

また、館林東工場の事務所棟リニューアルを予定している。これまで、仮設のような施設でお客様をお迎えしていたが、しっかりとした施設を今期中に完成させるよう取り組んでいる。お客様に来訪いただき、正田醤油はこのような場所で製造しているんだ、という物を見てもらい、さらに信頼度を高めていく取り組みとなる。しょうゆに関する様々な展示なども工夫していきたい。

そのほか、生産面ではAIなどを用いて人が行っている作業をセンサーなどに置き換える省人に取り組みたいと考えている。人というのはとても便利で、様々なところを見てくれる。それをセンサーに置き換えるとなると、相当数が必要となる。この辺りを突き詰めていければ省人につながるのではないか。また、いわゆる重筋作業の解消にも取り組みたい。女性や高齢の従業員では体力的になかなかできないこともある。これを進めることにより、人手不足対策になると考えている。

日刊経済通信社の刊行物

日刊食品通信

●A4判速報形式
●有力企業広告も掲載
●購読料 6カ月45,100円（税込み）

業界唯一の酒類食品総合日刊紙。多忙の時はヘッドラインをお読み下さい。本文も簡潔、明瞭です。

酒類食品統計月報

独自の調査による統計・レポートづくりを通じて50余年。今後も酒類食品業界をデータとして記録し続けます。

●B5判雑誌形式。毎号月末発行
●有力企業広告も掲載
●購読料 6カ月24,750円（税込み）